

令和4年3月1日

令和3年度における広報戦略PT 活動実績の報告について

広報戦略PT プロジェクトリーダー

中村 雅一

I. 概要

- 広報戦略PTでは、「2021年度事業計画」(別添1)をもとに、全学のイベント広報の旗振りを行うとともに、令和2年8月25日付けにて策定した「奈良先端科学技術大学院大学における広報機能の充実・強化について」(以下「改革プラン」という。参考)を基に、本学のブランディング強化に係る大学広報の取組を、今年度も引き続き推進してきたところである。
- 特に、同改革プランに基づいて令和2年11月から採用した広報担当特任教員と、企画総務課渉外企画係との「教職協働体制」によるブランディング強化に向けた新機軸の取組は、2年目を迎え、ますます地に足のついたものとなりつつある。
- また、なかなか終息の兆しが見通せない新型コロナウイルス感染症による影響下で、昨年度は中止した公開講座をアーカイブ配信による開催とし、地域向けオープンキャンパスも昨年度の経験を生かして今年度も現地開催とするなど、ウィズ・コロナ時代に即応した新形態でのイベント実施体制を構築してきたほか、学生向けオープンキャンパス、学生募集説明会、入学者選抜試験などにも協力した。

II. 具体の取組内容

【令和3年度事業計画の取組状況】

- 基本的に、計画どおり実施した。

(主な取組)

1. 生駒市との周年記念連携シンポジウム

生駒市制50周年と本学創立30周年を記念し、「生駒暮らしはこう変わるー市民力×大学力で描く持続的なまちづくりー」と題し、生駒市の今後を考えるシンポジウムを開催した。生駒市だけでなく近隣市町村から約250名の来場があり、生駒市内にある唯一の大学として、双方が更に連携を深めていく絶好の機会となった。

2. 公開講座

コロナ禍(第5波)により現地開催は中止となったが、今回初めての試みとして予め収録した講義のアーカイブ配信をYouTubeにおいて行った。また、オンライン開催となった関西文化学術研究都市7大学連携「市民公開講座」においても例年通り本学教員による講演を行った。

3. 地域向けオープンキャンパス (R3.11.20)

コロナ禍 (第5波) 収束後のタイミングであったため、昨年度は中止となった高山サイエンスタウンフェスティバルとの同時開催となった。また、体験プログラムの実施数を従来の規模に戻し、引き続き感染対策を徹底した上で参加者を限定したオープンキャンパスを開催した結果、延べ 1,641 名の参加者があり、アンケート結果内容も概して好評であった。

4. 学生向けオープンキャンパス (R3.5.15、R4.2.26)

昨年度に引き続き、コロナ禍という状況に鑑み、いずれの回もバーチャル・オープンキャンパスとして実施した。参加者数については5月が541名、2月が323名であった。

5. 奈良先端大東京フォーラム2021 (R3.11.11)

コロナ禍 (第5波) 収束直後の開催となったため、引き続き会場の入場者数を縮小し、実地開催に加えてオンラインでの配信を行った。会場来場者は96名、オンライン視聴者は214名となった。また、朝日新聞の東京本社版・大阪本社版夕刊等での採録記事掲載により、約350万人に対する情報発信を行った。

【改革プランに基づく取組状況】

- 今年度においても、上述のとおり令和3年度事業計画に記載された取組を着実に推進するとともに、改革プラン (BVS改革プラン*) に基づく取組を引き続き推進した。

* BVS改革プラン

戦略B (Branding) : ブランディング強化を目指した新機軸広報の企画立案・実施
戦略V (Visualization) : ターゲットに応じた広報手段、マーケティングの選択助言
戦略S (Synergy) : 組織連携の強化に基づく学内コミュニケーションの達成

(主な取組) 広報担当特任教員が主体的に携わった取組には★印を付している。

●戦略B (Branding) に関連するもの

1. JR西日本主要駅による大型サインボード広告掲出 (R3.4~R4.3) (★)

本学の知名度向上を図るため、大阪、京都、神戸のJR主要駅 (乗降者数の多い駅) において大型サインボード広告を通年掲出し、幅広い層を対象にしたキャンペーンを企画実施した。

2. 文部科学省情報ひろばでの企画展示 (R3.5.14~6.22)

文部科学省エントランス正面 (新庁舎2階) において、『「機能性アミノ酸」高生産酵母の研究と商品化—お酒の風味向上と肝機能サポートを実現!—』と題した企画展示を実施し、高木博史バイオサイエンス領域教授の研究内容を紹介した。

3. 近鉄グループホールディングス社の協力による大学広報 (別添2)

近鉄グループホールディングス株式会社の小林代表取締役会長・グループ CEO（本学支援財団理事長）のご厚意に基づき、新型名阪特急「ひのとり」への広報誌せんたん配架（R3.6.19～7.2）、近鉄けいはんな線・学研奈良登美ヶ丘駅の構内スペースにおける企画展示（R3.7.6～12.31、「2. 文部科学省情報ひろばでの企画展示」と同内容）などを実施した。

4. 研究成果としてのクラフトビール「かぐやま」による記念事業広報の実施

高木バイオサイエンス領域教授が奈良市のゴールデンラビットビール社との共同研究により育種に成功したビール酵母を用いたクラフトビール「かぐやま」で創立 30 周年記念事業とのコラボレーションを実施した。

●戦略 V（Visualization）に関連するもの

1. 【継続】ホームページ等を通じた情報発信の充実

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策、創立 30 周年記念事業などの特設ページのほか、大学基金ページの見直し等などを通じ、学内外に積極的な情報発信を行った。

2. 【継続】大学ブランド・イメージ調査の実施（★）

昨年度に引き続き、本学の認知度、ブランド力、強みや弱みなどを効果的に把握する手段として、日経メディアマーケティング社が実施する大学ブランド・イメージ調査を活用し、現時点での本学認知度の把握を行うとともに、今後の戦略に活用した。

3. 広報誌せんたんの全面 WEB 化を決定

広報戦略 PT 長の提言に基づき、これまで冊子媒体で発行していた広報誌せんたんについて、インターネット（特にスマートフォン）での閲覧層の拡大傾向や、ペーパーレス化の観点も含めて総合的に検討した結果、次年度より全面 WEB 化することを広報戦略 PT において決定した。

4. 【継続】YouTube チャンネル等を活用した視覚に訴求する取組の強化

昨年度に引き続き、学長メッセージ動画を撮影・編集して大学公式 YouTube チャンネルにおいて公開したほか、生駒市との周年記念連携シンポジウムにおけるオープニングムービーを作製するなど、視覚に強く訴えかける取組を強化した。

5. 【継続】SNS を積極活用した情報発信の強化

昨年度に引き続き、Twitter での投稿頻度を大幅に向上させるなど、速報性が重視される SNS を積極的に活用した機動的な情報発信を強化した。また、Twitter のサブアカウントを作成し、より身近なトピックについても担当係長の判断で速やかに投稿を可能とする体制を整えた。

6. オンライン記者発表の実施

本学としては初めての試みとなるオンライン記者発表を計 4 回実施し、ウィズコロナ時代に即応したメディアへの情報発信を行った。

7. 新聞における学長インタビュー記事等の掲載（★）

読売新聞、朝日新聞、日刊工業新聞における学長インタビュー記事が掲載されたほか、奈良新聞において本学教員と地元企業トップが対談する鼎談連載記事も掲載された。

●戦略S（Synergy）に関連するもの

1. 学長通信「NAISTep」の定期発行開始（★）（別添3）

学長ビジョン2030においても掲げられている「学内広報の充実」を主目的とし、新たな情報発信の取組として、学長室ニュースレター「NAISTep」の定期発行を開始した。本学構成員が共有すべき情報とともに身近なトピックスも併せて紹介していく構成となっており、年4～5回の発行（第1号：R3.10.13、第2号：R4.1.4）を予定している。

2. 【継続】広報戦略PT主催による全学講演会の開催（★）

昨年度に引き続き、本学教職員における広報マインドを醸成するため、全学構成員を対象とした講演会をFD研修会として位置付けて開催し（R4.3.3）、『広報』の重要性について全学一体となって考える機会を設けた。

2回目の開催となった今回は、広報担当特任教員による講演のほか、新たに各領域の広報担当教員からの話題提供や総合討論の時間も設けるなどし、より踏み込んだ内容とした。

3. 【継続】各領域棟における学内広報の実施（別添4）

昨年度に引き続き、各領域棟エレベーター内において大学広報の一連の取組をPRするポスターの作成・掲出を、内容やデザインを毎月変更して継続実施した。

4. Slackを活用した情報共有体制の構築

学内広報担当者との情報共有を目的として、コミュニケーションツールSlackを通じた情報共有体制を構築した。現在、10名の学内広報担当者（教員、事務職員、UEA、URA）が登録されている。

5. 【継続】広報担当特任教員による広報担当部署への助言等（★）

昨年度に引き続き、入試広報や産学連携広報を担当する学内部署に対して、広報担当特任教員からターゲットに応じた広報に関する助言を行った。

また、新たに、東京フォーラム2021（R3.11.11）、地域共創推進室キックオフシンポジウム（R3.11.24）、CES2022（R4.1.5～8）などのイベント開催にあたっての助言のほか、デジタルグリーンイノベーションセンター設置に伴う教育プログラム再編を検討するWGでの助言、GEIOTプログラムでの講演なども行った。

(参考データ：令和3年度実績) ※令和4年2月28日現在

◆メディアに取り上げられた件数

新聞 82件、 雑誌 10件、 テレビ 7件

(令和2年度実績：新聞 25件、 雑誌 12件、 テレビ 8件)

◆プレスリリースの件数

記者発表 6件、 資料提供 36件

(令和2年度実績：記者発表 1件、 資料提供 28件)

◆Twitterにおける発信件数 129件 (令和2年度実績：98件)

増加フォロワー数 580人

インプレッション 915,243回

2021年度 事業計画 (2021/4/1～2022/3/31)

イベント名	目的・内容	対象者	開催場所	研究科等	日程	実施事務担当	備考
受験生のためのバーチャルオープンキャンパス2021.05	オンライン形式で、入試説明会・個別相談・研究ダイジェスト紹介・研究室訪問・学生宿舎見学等を実施。教員や学生が入試や研究内容、学生生活に関する質問に答える。また、360度画像等のコンテンツから、図書館や食堂、実験設備等を自由に見学することができるなど、受験希望者に有益な情報を豊富に提供。	受験希望者	オンライン	先端科学技術研究科	5月15日	入試係	
オンライン学生募集説明会	オンライン形式で、本学の概要や入試に関する説明会を実施。説明中でもチャット機能で質問でき、リアルタイムに回答が得られる。	受験希望者	オンライン	先端科学技術研究科	4-5月、8-9月、1-2月	入試係	
学生募集説明会(高専)	本学の概要や入試に関する説明会を実施。	受験希望者	各高専	先端科学技術研究科	11-12月	入試係	
第36回奈良先端大産学連携フォーラム	本学の先端的な研究成果や独創的な研究成果の一部を紹介するとともに、研究者や企業の技術者等の参加者間交流を目的に開催	企業関係者等	関西経済連合会会議室	研究推進機構	7～9月頃 中止	研究推進係	
関西文化学術研究都市7大学連携「市民公開講座2021」	関西文化学術研究都市に立地する7大学の連携事業として、「知の発信」をキーワードに、一般市民の関心の高い分野について分かりやすく解説する教養講座	一般市民	国立国会図書館関西館	【領域持ち回り】 物質創成科学領域	9月3、10、17日 (オンライン)	渉外企画係	
奈良先端大創立30周年記念式典・記念講演会・記念祝賀会	例年、創立記念日(10月1日)の記念事業として学内で記念講演会を実施している。創立30周年を迎える令和3年度は、記念式典と記念講演会と記念祝賀会を併せて開催予定。令和2年度は、塩野義製薬株式会社 代表取締役社長(本学経営協議会学外委員)の手代木功氏を招き、「ポストコロナにおける大学経営について～塩野義製薬の経営実践から～」と題した講演を行った。	文部科学大臣、国会議員、奈良県知事等の来賓、本学関係者等	奈良春日野国際フォーラム	企画総務課	2021/10/2 延期	総務係	
「文部科学省情報ひろば」における企画展示	創立30周年を迎える節目の年において、バイオサイエンス領域 ストレス微生物科学研究室の高木 博史教授による、産官学連携を通じた研究成果である『機能性アミノ酸を高生産する酵母を用いた酒類の高付加価値化に成功した事例』を紹介。	大学関係者 一般市民	文部科学省新庁舎2階エントランス	企画総務課	5月14日～6月22日	渉外企画係	
生駒市制50周年・奈良先端大創立30周年記念連携シンポジウム「生駒暮らしはこう変わる -市民力×大学力で描く持続的なまちづくり-	双方の周年に際して、その動きを広く市民各層と共有するとともに、「市民力」と「大学力」の出会いによる都市課題の解決をさらに推進するべく、両者の「協創・共創」を深める契機とする。基調講演には徳田英幸 国立研究開発法人情報通信研究機構理事長を招き、藤沢久美シンクタンク・ソフィアバンク代表・本学経営協議会委員をモデレータとするパネルディスカッションも実施する。	一般市民	たけまるホール	企画総務課	7月22日	渉外企画係	
公開講座2021	本学の教育研究を広く地域社会に公開し、社会人の教養を高め、文化の向上に資することを目的として、一般市民を対象に毎年実施。本学教員による先端科学技術分野の講義	一般市民	本学	【領域持ち回り】 情報科学領域	10月9、16、23日 (予備日-30日) アーカイブ配信	渉外企画係	
けいはんなR&Dフェア	けいはんな学研都市に集積した研究機関や大学が協力して、情報通信技術についての最新の技術を広く一般に紹介し、体感してもらおうためのイベント。	産業界関係者、企業・大学等研究者、学生、その他の一般市民等	けいはんなプラザ他	企画総務課 産官学連携推進部門	11/11～13	渉外企画係 研究推進係	
オープンキャンパス2021(高山サイエンスタウン・フェスティバル)	本学の施設や研究室を開放し、本学の研究成果を子供から大人まで広く一般市民に分かり易く紹介するとともに、本学受験希望者にNAISTの魅力アピールすることを目的に、けいはんな学研都市高山地区における高山サイエンスタウン・フェスティバルの一環として開催。パネル展示やデモの他、子供を対象とした「体験プログラム」を実施	一般市民(小中学生含む)	本学	先端科学技術研究科	11月20日	渉外企画係	
科学実験教室	本学支援財団の地域交流事業の一環。本学教員による先端科学技術、理科等の実験・実習	小学生	高山サイエンスプラザ	3領域、NASC	年6回	支援財団	
奈良先端大東京フォーラム2021	本学主催によるフォーラムを東京で開催することにより、主として産業界の関係者に最新の先端科学技術の動向や今後の展望、大学の使命等についての理解を深めてもらうとともに、開催を通じてマスメディアを活用した本学の特色や研究内容等の情報発信を行い、本学の全国的な認知度の向上を図る。学外者による講演、特別セッション。	産業界関係者、企業・大学等研究者、学生、その他の一般市民等	未定	研究協力課	11月11日	研究企画係	
生駒市「大学院大学連携学校教育支援事業」	本学と生駒市との連携による学校教育支援事業。本学教員による先端科学技術、理科等の実験・実習	生駒市立中学校1年生	市内中学校	先端科学技術研究科	10/18～12/10	渉外企画係	

イベント名	目的・内容	対象者	開催場所	研究科等	日程	実施事務担当	備考
受験生のためのオープンキャンパス 2022.02	入試説明会とともに各研究室のパネル展示やデモ紹介、入試や入学後の生活等に関する個別の相談コーナーなど、受験希望者に有益な情報を豊富に提供。	受験希望者	本学	先端科学技術研究科	2月26日	入試係	
2021年度公開研究業績報告会	物質創成科学領域における最優秀学生等による最新の研究成果の口頭発表・ポスター発表会	受験希望者	本学	物質創成科学領域	2月26日	物質創成科学事務室	
情報科学研究科 サマーセミナー2021	本学の最新設備を使った実験や、充実した講師陣と直接触れあう実習などを通じて研究活動に参加し、得られた成果をまとめるまでを体験	大学生以上(高専4年生以上、社会人も含む)	本学	情報科学領域	8/10~12	情報科学領域広報WG	
情報科学研究科 スプリングセミナー2022	本学の最新設備を使った実験や、充実した講師陣と直接触れあう実習などを通じて研究活動に参加し、得られた成果をまとめるまでを体験	大学生以上(高専4年以上、社会人も含む)	本学	情報科学領域	2/28~3/2	情報科学領域広報WG	
高等専門学校生・大学生を対象としたインターンシップ	大学院進学への強い動機付けとなることを期待し、情報科学領域にて先端的なテーマに関連する実習課題に取り組む体験をしよう。	高等専門学校専攻科1年以上、大学学部3年以上	本学	情報科学領域	随時	情報科学領域事務室	
国際インターンシップ	大学院進学への強い動機付けとなることを期待し、情報科学領域にて先端的なテーマに関連する実習課題に取り組む体験をしよう。	海外の学部生、修士学生	本学	情報科学領域	随時	情報科学領域事務室	

近鉄グループホールディングス株式会社のご協力による大学広報について

【経緯】

令和3年3月16日（火）、横矢直和 前学長が退任挨拶として近鉄グループホールディングス株式会社の小林哲也 代表取締役会長・グループ CEO（本学支援財団理事長）を訪問した際に、奈良先端大の知名度の向上が喫緊の課題であるとのご認識のもと、近鉄けいはんな線3駅（白庭台駅・学研北生駒駅・学研奈良登美ヶ丘駅）の構内スペースを無償にて広告・展示等で使用させていただけるご厚意を頂いた。

また、同年5月17日（月）、塩崎一裕 学長が就任挨拶として同氏を訪問した際にも同様に、三重大学が実施中の近畿日本鉄道の特急座席における配架広告についても無償にてご提供いただけるとのご厚意を頂いた。

これを受け、企画総務課渉外企画係において、近畿日本鉄道株式会社の広報担当者と調整を重ね、以下の内容で、本学創立30周年のPRも兼ねた大学広報を実施することが決定した。

1. 近鉄名阪特急「ひのとり」における広報誌せんたんの配架

2020年3月より運行している新型名阪特急「ひのとり」のレギュラー車両、プレミアム車両の座席背面に設けられたポケットに本学広報誌せんたんを差し込み、配布する。

部数：約1,500部

期間：6月19日（土）配架スタート（在庫が無くなり次第終了）

対象車両：特急「ひのとり」全11編成のうち5編成×6両=30両



2. 近鉄けいはんな線3駅における広報

①白庭台駅・学研北生駒駅・学研奈良登美ヶ丘駅

各駅の社用宣伝用の掲示板（B1サイズ（縦1030mm×横728mm）ポスター2枚分）を、イベントの告知等で利用予定（年内）。



②学研奈良登美ヶ丘駅

改札内ベンチスペースを活用し、現在文部科学省情報ひろばで実施している企画展示の一部を移設し、展示予定（6月下旬開始）。

バイオサイエンス領域ストレス微生物科学研究室の高木博史教授の共同研究成果である酒類の実物展示およびポスターを掲示。



創刊のごあいさつ ——— 学長 塩崎 一裕

学長室から奈良先端大コミュニティの皆さんへの情報発信の新しい試みとして、ニュースレター“NAISTep”第1号をお届けします。ご存知の方も多いと思いますが、私は本学着任前はカリフォルニア大学デービス校 (UC Davis)の教授を務めていました。米国の大学では学内広報が活発で、自らが働く大学の様々な活動を知ることは、大学コミュニティの一員として嬉しく、誇らしいものでした。今年4月に発表した「学長ビジョン2030」に学内広報の推進を盛り込んだ理由の一つです。

“NAISTep”は、英語の“nice step”と同じ発音で呼んでください。今年、創立30周年を迎えた奈良先端大が、次の30年に向けて一歩一歩、積み重ねていくnice stepを、皆さんと共有していきたいと思います。

**学長メッセージ**

新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大状況の中、残念ながら10月2日に予定していた本学の**創立30周年記念行事を1年延期**することになりました。ウイルスとの戦いが続く中、ワクチンは一つの希望です。6月初めに厚生労働省から職域接種制度が発表されたものの、附属病院のない大学が実施体制を確立することは容易でなく、また、ワクチンの供給不足から6月25日に新規受付が早々に停止されました。本学では、幸い生駒市からご支援を頂き、学生・教職員のワクチン接種の取組みを進めています。市職員の方々と本学の企画総務課、環境安全衛生管理室、国際課の美しいコラボです。巷にはワクチンについて噴飯物のデマも流れていますが、「先端科学技術」を掲げる大学で学び、働く皆さんは惑わされることはないと思います。生駒市と連携したワクチン接種は、社会・地域との“共創”を掲げる「**学長ビジョン2030**」の取組みのほんの一部です。生駒市とは、7月に本学の創立30周年と生駒市制50周年を記念する**連携シンポ**

「共創」——地域と、そして社会と

ジウムを開催した他、「#いこまうち花火」の準備、包括連携協定の締結に向けた協議などが進行中です。

また、けいはんな学研都市と本学との関係強化を目指し、山極前京都大学総長の後を受けて「**けいはんなR&D イノベーションコンソーシアム**」会長に就任しました。7月初めには、**学研都市推進機構の堀場理事長が本学を訪問**された他、学研都市推進機構と本学の**デジタルグリーンイノベーションセンター**との共創を目指した活動も始まっています。8月には、学内で制服姿の高校生を見かけた方も多いたと思います。地域教育支援の一環として**県内の高校生をインターシップ**に受入れてくださった研究室のご協力に感謝します。

本学の地域共創をさらに推進するためのプラットフォームとして、小笠原司理事を室長とする「**地域共創推進室**」もスタートしました。南都銀行からアドバイザーを迎えた同室は、地域におけるイノベーションエコシステムの構築を目指します。



生駒市との周年記念シンポジウム



奈良北高校インターンシップ



発足した地域共創推進室



—最高レベル評価の「中目・中計」—

[評価結果の概要\(PDFファイル\)](#)

国立大学法人の第3期中期目標期間(2016年4月～2022年3月)4年目終了時の業務の実績に関する評価結果が文部科学省から公表され、本学は教育および研究に関する目標の達成状況について、ともに「特筆すべき進捗状況にある」という**最高評価を受けました**。

「教育に関する目標」達成で最高評価を受けたのは、全国89の国立大学法人、大学共同利用機関法人のうち、本学と東京芸術大学のみです(評価結果概要 p.10)。特に、本学の「教育カルテシステム」を利用した学位取得に向けた指導は「特筆」の取組事例として取り上げられました(概要 p.11)。一方、「研究に関する目標」達成については、本学を含む18機関が最高評価を受けています(概要 p.12)。

大学が教育研究を推進していく上で欠かせないのが外部資金の獲得です。文部科学省/日本学術振興会の**科学研究費助成事業**(いわゆる科研費)の今年度採択結果が出揃いつつあります。本学からは約240件の申請を行い、採択率は約30%。新規採択と継続分を合わせた今年度の科研費総額は、第3期中期目標期間の本学の年間目標値である10億円を突破する見込みです。

また、JST「**次世代研究者挑戦的研究プログラム**」にも本学からの申請(事業統括:飯田 元 先生)が新たに採択され、昨年度採択された文部科学省「**科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業**」と併せ、博士後期課程学生に対する経済支援がさらに充実します。

Drop-in

学長オフィスアワー

6月からオンラインで「Drop-in学長オフィスアワー」を始めました。「Drop-in」というのは、ぶらっと立ち寄りという意味で、教職員の方が気軽に学長と自己紹介や情報共有・意見交換を行うことを目的としています。便宜的に全学を6ブロックに分け、ブロックごとの開催をメールでお知らせしています。各ブロック年2回開催予定ですので、1回目ご参加の方も、前回ご都合がつかなかった方も、次回以降、是非お立ち寄りください。

【問合せ先】企画総務課秘書係 sec@ad.naist.jp

生駒市からのお知らせ

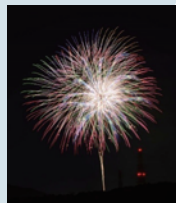
生駒市制50周年記念

「#いこまおうち花火」

生駒市は11月1日に市制50周年を迎えます。それを記念し、本学グラウンドをはじめ、市内3か所で計約700発の記念花火「#いこまおうち花火」を打ち上げます。

とき・会場/10月31日(日)20:00～20:15、奈良先端大、生駒山麓公園、むかひやま公園(小雨決行、荒天時は11月7日(日)に延期)

【注意】会場内は立入禁止です。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、自宅付近での観覧をお願いします。



物質創成科学領域 Research Dialog

Monday Materials Science

物質創成科学領域では、物質・材料・デバイスに関する最近の話題や研究成果を学内に紹介しています(原則毎週月曜の12時30分～13時)。新物質材料やデバイスの革新を通じて人間の暮らしや生命を支え、エネルギーや環境などの課題にチャレンジする“Materials Transformation”の創出にご注目ください。



こんにちは!私も「先端人」

大学会館食堂・コンビニマネージャー 森田 淳さん

「毎日のことなので、定食は3～4か月の間は同じメニューを出さないなど、飽きのこないように工夫しています。中には年に1回のレアメニューも。社会人になってからも懐かしんでもらえる、そんな『思い出の味』をお届けできればと思って頑張っています!」
神戸出身で現在は橿原市民。休日は小学生の息子さんと遊んでリフレッシュされるとか。



Information

ご覧ください

地域・社会との共創に向けた学長の思いが外部にも発信されています。

- ▶ [けいはんな学研都市「けいはんなview」\(最新号巻頭言\)](#)
- ▶ [生駒市HP「生駒市にゆかりのみなさんからのメッセージ」](#)

ご意見・ご質問をお待ちしています

学長(大学)への意見や質問があれば、いつでもお寄せください。いただいたお声のいくつかは、学長からの答えも添えてNAISTepでも紹介してまいります。

【窓口】企画総務課渉外企画係 s-kikaku@ad.naist.jp

キャンパス点描(編集後記)

ちょっと趣向を変えたウサギの広報ポスター、覚えてますか?じつはこのポスターには「実在のモデル」が…。パイオ棟の中庭に棲息しているとかで、Twitterにも上がってます。運よく見かけたら、NASURA君ともども、大学マスコットとして可愛がってください。



NAISTep編集担当 戦略企画本部・徳永/渉外企画係

年
頭
所
感

沈静化を見せたり、新たな変異株が拡大したりと、不安定な様相が続くのがウィズコロナ時代の常態なのでしょう。2022年も立ち止まることなく、奈良先端大はさらなる高みを目指し歩みを進めます。

[今年度の東京フォーラム](#)では、本学修了生の西川剛樹さん(2005年・博士;現パナソニック)から、[中央教育審議会](#)の答申で注目された「学力の3要素」のお話がありました。①知識・技能を基に ②思考力・判断力・表現力を修得し、それらを基盤とする③主体性・多様性・協働性を養うという3層構造のうち、奈良先端大では最上位の能力③を身につけることができたと振り返っておられました。研究の場でこそ育まれる力、それが奈良先端大で学ぶ理由です。



NAISTが誇る研究力

Research power

[昨年の秋学期入学式](#)の式辞でも触れましたが、科学研究は様々なスキルや能力を必要とする複合的な活動です。そして、研究の場を教育の中心に据える大学院大学にとって、研究力がその魅力の源泉です。

一言で研究力と言っても実は多くの要素があり、測り方も様々です。したがって、奈良先端大の研究力の全体像を示すことは簡単ではありませんが、その「スナップショット」として2つのデータをここに示しました。本学の2020年度の[文部科学省/日本学術振興会からの科学研究費助成\(科研費\)](#)の獲得額、および論文数(原著論文および総説)を旧帝大と比較したものです。大学の規模が異なるので、教員1人当たりの数値を示していますが、いずれにおいても本学は、有力研究大学とされる旧帝大に全く引けを取りません。

論文の数に加え、論文の重要度も大切ですが、これを測る一つの指標として、発表した論文が他の論文にどれくらい引用されているかを比較する方法があります。[大学ランキング2022年版\(朝日新聞出版\)](#)に掲載された「分野別論文引用度指数」による国内大学の比較を紹介すると、生物学・生化学(第3位)、動植物学(第4位)、化学(第9位)などの分野で本学がベスト10入りしています。

このような本学の成果は、優れた研究者である教員、研究員や技術職員、そして学位論文研究に取り組む学生の皆さんはもちろん、大学を支える事務局の方々も加わった「共創」が生み出したものです。外部資金の獲得や論文発表など、研究には常に「競争」がつきもので、今日の勝者が明日の勝者とは限りませんが、2022年も先端大コミュニティからさらに面白い、魅力的な研究を発信していきましょう。

教員一人当たりの
科研費獲得額(千円)

1	東京大	5,755
2	奈良先端大	4,891
3	京都大	4,062
4	名古屋大	3,463
5	大阪大	3,178
6	東北大	3,034
7	九州大	2,976

教員一人当たりの
論文数(原著論文・総説)

1	東京大	2.77
2	奈良先端大	2.49
3	京都大	2.19
4	名古屋大	1.92
5	九州大	1.87
6	大阪大	1.80
7	東北大	1.76



広がる社会共創

学長ビジョン2030のビジョン3「社会との共創の輪の拡大」では、地域や企業と新たなネットワークを形成し、社会的課題の解決につながるイノベーションの創出を推進することが目標の一つです。NAISTep vol. 01で「進行中」とお知らせしていた生駒市との協議が合意に達し、**包括連携協定が締結されました**。本学が自治体と連携協定を結ぶのはこれが初めてとなります。

ビジョン3の目標に「産官学金」の連携で取り組むのが、本学が4月に新たに設置した地域共創推進室です。コロナ禍で開催が延期されていた**キックオフシンポジウムが盛大に開催されました**。

さらに地域企業との連携を拡大すべく、11月に本学は**関西経済連合会**に加入しました。京都大学、大阪大学など、関西の主だった大学は既に会員となっていますが、奈良では本学が初めての会員大学となります。また、京都を中心とする大学と企業のコンソーシアムである



生駒市と包括連携協定を締結



地域共創推進室キックオフシンポジウム マッチング会場風景

京都クオリアフォーラムにもお招きいただき、本学の加盟が決まりました。堀場製作所、島津製作所、村田製作所、京セラなど、先端技術でビジネスを展開する京都の有力企業と共同研究や人材交流、博士学生のキャリア支援などで連携していきます。

President's Round Table

「大学院大学」はどのように定義され、社会から認識されるべきか？奈良先端大が自ら描こうとする大学院大学像とは？学長と教職員が率直に議論を交わす場として新たに**President's Round Table (学長RT)**を立ち上げました。スターティングメンバーは以下の通りです(50音順・敬称略)：川村 泰史、清川 清、竹河 信裕、筒井 昭博、林 優一、藤井 幹也、別所 康全、山田 容子、吉田 聡子

目指せ、アントレプレナー！

私たち「NAIST起業部」

2018年に発足した大学の認定課外活動団体です。実社会で必要な知識やスキルを身につけようと、3領域の学生がランチミーティングなどを通じて交流を始めたのがきっかけ。外部との勉強会やコラボレーションも活発に行い、すでに4つの会社が立ち上がっています。情報科学領域の平尾特任助教が率いる株式会社Toshもそのひとつ。子供の貧困や空き家対策など、社会課題の解決に向けた起業プロジェクトも進行中です。

(代表：情報科学領域M1松本敬大)

<https://nine-naist.org/>



Information

日経BPコンサルティングによる学長インタビュー。共創の未来を語ります。

https://consult.nikkeibp.co.jp/ccl/atcl/20211130_1/

ご覧ください



デジタルグリーン → デジグリにゆーす イノベーションセンター(CDG)のSDGs活動

本センターでは、SDGsの達成に向けて、オンラインで話題を配信するSDGs×CDGセミナーや、具体的な活動を実践するNAIST SDGs Actionを企画運営しています。第1回目は、タビオ奈良(株)のご協力のもと、休耕田を活用した無農薬ワタ栽培の取り組みのお話とワタつみ体験イベントを開催したところ、秋空のもと多くの皆さんにご参加いただきました。CDGの今後の取り組みにご注目ください。

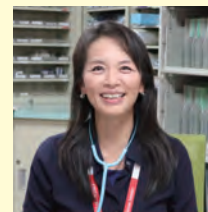
【ホームページ】<https://bsw3.naist.jp/cdg/>



こんにちは！「先端人」

保健管理センター 西山 絹代さん

長く教職員学生の健康管理に当たってこられた「NAISTのナイチンゲール」。最近ではコロナ禍もあってメンタル面での相談も増え、アドバイスやケアの幅がさらに広がってきたようです。ゴルフにバレーボールにと、スポーツ万能で知られる西山さんですが、「でも跳び箱は一段も飛ばません」とはご愛嬌でしょうか。じつは和太鼓もプロ級の腕前。これからはフルート演奏にも挑戦したいと、明るく多才なパワフルウーマンぶりはなおも健在！



キャンパス点描(編集後記)

中庭に植わっているこの樹、NAISTの「シンボルツリー」とも言われています。確かにライトアップの設備もあったり…。でも、はっきりした根拠に乏しく、もしかして「都市伝説」？何か情報をお持ちの方がいたら、お知らせください。

NAISTep編集担当 戦略企画本部・徳永 / 渉外企画係



2020年

11月

大学広報
最近の取り組み

オンラインでの▶
学生募集説明会のポスターに
うさぎが登場。



◀本学事務局様にも掲示しているので
見つけた際は、是非SNSでシェアしてください

1月

VOL.1

2021年

2021.07.22

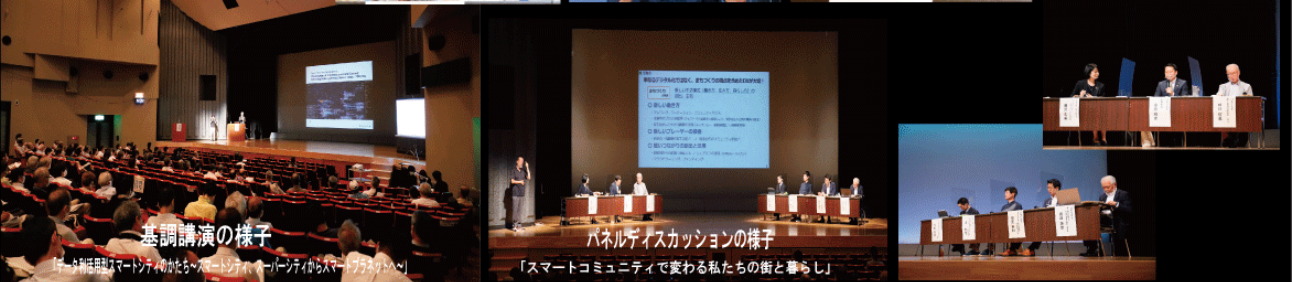
生駒市制50周年・奈良先端大創立30周年記念連携シンポジウム

大学広報
最近の取り組み
Vol.2

生駒暮らしはこう変わる - 市民力 × 大学力で描く持続的なまちづくり -



「SDGs 未来都市」に選定された生駒市と、持続可能なまちづくりをサポートする本学の両者の周年イヤーに際し、
「生駒暮らしはこう変わる - 市民力 × 大学力で描く持続的なまちづくり」をテーマに、市民とともに生駒の今後を考える場として企画したものです。
コロナ対策を万全に行い、来場者は238名。生駒市だけでなく近隣市町村からも多くの参加者がありました。



基調講演の様子

パネルディスカッションの様子

「生駒市制50周年記念シンポジウム」

「スマートコミュニティで変わる私たちの街と暮らし」



京阪神 JR ターミナル駅ポスターキャンペーン
新年から大型広告が変わります😊!



→
SOON



奈良先端科学技術大学院大学における広報機能の充実・強化について

令和2（2020）年8月25日

広報戦略PTプロジェクトリーダー

中村 雅一

1. 現状認識と改革の方向性

(1) 現状について

我が国においては、少子化による生産年齢人口の減少が大きな課題の一つであり、18歳人口は、平成4（1992）年の約205万人を頂点として、平成30（2018）年には約120万人、令和22（2040）年には約80万人になることが統計上示されている。これに対応するため、大学学部レベルでは組織的にIRを活用した受験生確保に取り組んでおり、大学院レベルでは、とりわけ工学系において、博士前期課程まで連続した6年一貫制教育の創設が提言されている。また、現在の学部一大学院制度下でも、大学院受験者の囲い込みがますます強くなると予想される。

このような状況下、学士課程を有さない本学のような大学院大学にとって、受験生の質と量を確保することが必須であるが、現実問題として、令和2（2020）年7月に実施した博士前期課程入試において、出願者数が大きく落ち込む結果となり、学内でも危機感を更に強めているところである。また、国内大学新卒のみではなく社会人や留学生獲得にも積極的に取り組む必要があり、従来型の入試広報ではおのずと限界がある。

その一方で、これまで本学は、先端科学技術分野に特化した大学院大学としての特徴を最大限に生かし、従来の枠組みに捉われず他に例のない取組・活動を機動的に展開することで、今日の世界に誇る高度な研究教育水準を築いてきた。今後は、広報活動を通じて本学の高度な研究教育水準を社会に発信し、その理解増進を一層図っていくことが期待されており、ひいては本学のブランディング強化につなげていくことが急務である。

(2) 学内外からの広報充実を求める意見についてア. 外部有識者等からの意見

経営協議会や外部評価会議といった外部委員からは、「奈良先端大の認知度は必

ずしも高いとは言えない」、「ユニークな研究をアピールする活動を実施してはどうか」（令和 2（2020）年 8 月 7 日 外部評価会議）、「世界最先端の研究力をアピールするためにもブランディング強化に積極的に取り組むべきである」（平成 12（2010）年 3 月 25 日 経営協議会）などの意見があった。

イ. 学内構成員からの意見（現状分析）

教学 IR による分析によれば、博士後期課程学生における学位授与率が低いことからより優秀な学生の確保を行う必要がある等の意見（表 1 参照）や、入試委員会をはじめとする学内の入試担当者からは直近 3 年間（平成 31（2019）～令和 3（2021）年度）入試において博士前期課程（春入学）における出願者数が 514 名→508 名→470 名、志願倍率が 1.47 倍→1.45 倍→1.34 倍、入学割合が 75.9%→72.4%→66.2%*といずれも減少し続けているという意見（表 2 参照）が出されている。

（参考 1）学位授与状況の推移（標準修業年限内）【表 1】

	2017 年度	2018 年度	2019 年度
学位授与率（情報）	70%	42%	49%
学位授与率（バイオ）	40%	32%	56%
学位授与率（物質）	80%	68%	78%

※平成 28（2016）年度 標準修業年限内の課程博士学位授与率は、理学 70.1%、工学 70.4%、農学 69.5%である。（文部科学省調べ）

（参考 2）博士前期課程春学期入学者選抜試験（7 月入試）状況【表 2】

	2019 年度入試	2020 年度入試	2021 年度入試
出願者数	514 名	508 名	470 名
志願倍率	1.47 倍	1.45 倍	1.34 倍
入学割合	75.9%	72.4%	66.2%*

*上表中、令和元（2021）年度入試については、「入学割合」欄は「合格割合」として記載している。

(3) 戦略的な広報改革の方向性について

上記の現状を打開する対策として、まずは大学のブランディング強化の確立を目指し、幅広い層における本学の認知度を向上させることが、喫緊の課題と認識した上で、企画総務課広報渉外係職員に加えて新たに広報担当特任教員を採用し、教職協働体制によって、以下の「BVS 改革プラン」で戦略的に広報を推進する。

なお、今後は、従前のように取組を実施するにとどまらず、「PDCA サイクル」を機能させ、特に検証を重視した広報へと質の転換を図る。

改革 B (Branding) : **幅広い層における知名度向上のためのブランディング力の強化**

- 従来型の国立大学広報とは一線を画する戦略的広報活動
- 大学生における知名度向上による、受験生の質と量の安定的確保
- IR を活用した戦略的広報の推進

改革 V (Visualization) : **研究成果の見える化と効果的な対外広報の強化**

- プレスリリースの頻度強化と配信資料の質向上
- メディアに対する積極的な売り込み
- ホームページや SNS を用いたターゲット重視の情報発信
- 広報誌の WEB 移行の検討

改革 S (Synergy) : **機動的な広報のための組織連携の強化**

- 学内の研究資源情報を集約できる機能の構築
- 科学技術広報及び戦略的広報に精通した広報専門スタッフの配置

2. 具体的方策

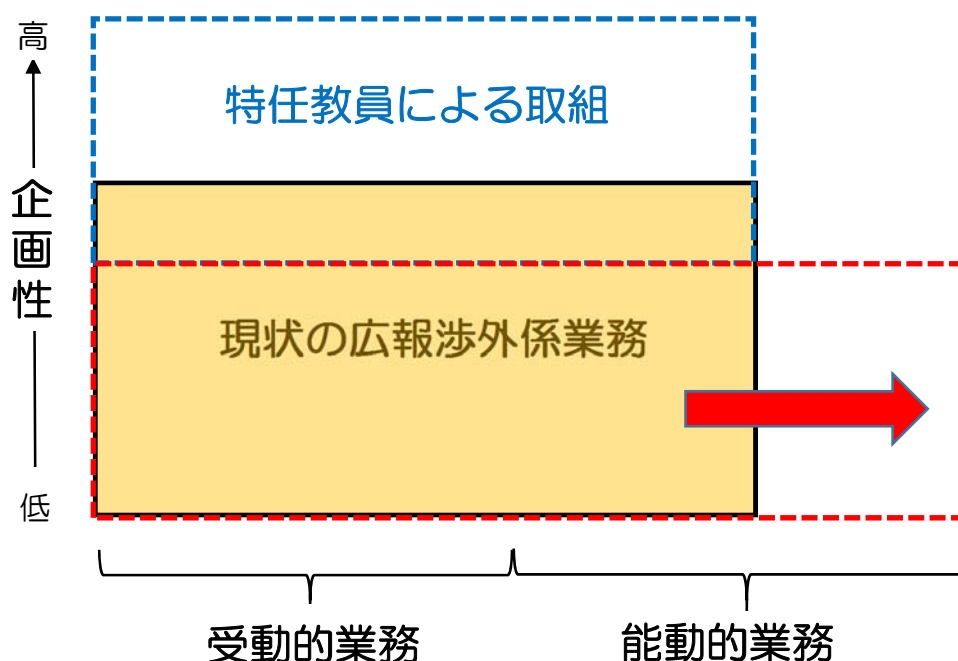
(1) 企画総務課広報渉外係の取組強化について

ア. 現状

企画総務課広報渉外係においては、従前より事務職員の人事ローテーションに

よって配置された者によって事務処理を行っていることから、データ収集など事務職員が得意とする取組に着手しているが、いわゆる広報マインドに基づく多角的な広報や、中期的視野に立った戦略的広報の企画立案に十分応えているとまでは言えない。そのため、本学のブランディングを一層強化するには専門的な知見を有する者を本学に雇用し、同係職員とともに対応することが期待される。

(参考) 今後の広報業務について (イメージ図)



イ. 強化すべき事項

本学の最優先目標は大学のブランディング強化であるため、その実現に向けて、先述の改革 B、V、S にそれぞれ対応する戦略 B、V、S を立てた上で、企画総務課広報渉外係として事務職員が得意とする業務の範囲を今まで以上に広げて取り組むこととする。

戦略 B：大学ブランドイメージの向上 (イメージ戦略)

- 本学の存在価値・意義の効果的な PR

学内で随時展開されている、他に例のないユニークな研究や取組をリアルタイムにピックアップし、一般市民にも分かりやすく PR する。

- ターゲットに応じた情報の戦略的発信

ターゲットごとに発信する本学情報の選別をデータ分析によりの確に判断し、提供していく。

●効果的な有料広報の実施と効果検証

デジタル化時代を明確に意識し、ネット広告など、既存の手法に捉われない広報活動をターゲットごとに適切に実施する。また、実施後には綿密な効果測定もを行い、費用対効果の観点から効果的な広報活動を選択する。

戦略 V：メディアにおける存在感の向上（メディア戦略）

●メジャーメディアへの能動的なアプローチ

プレスリリースを質・量の両面において更なる強化を図るほか、記者懇談会やキャンパスツアーの実施検討、大学資源の有効活用を目的とした TV メディアでの露出向上の取組などを実施する。

●デジタルメディアを活用した多角的な広報推進

ホームページの大幅リニューアルを検討し、訪問者の属性ごとのコンテンツの精査を行う。また SNS を効果的に用いた発信を行うほか、YouTube における魅力的な動画配信（多言語による研究室紹介、特筆すべき研究内容）を実施する。

戦略 S：組織連携の強化（シナジー戦略）

●広報すべき研究成果等情報の集約

学内における広報対象となるべき情報を効率的に蓄積し、一元化できる体制を整え、リアルタイムに情報発信を行う。

●戦略企画本部、広報戦略 PT、広報担当部署の相互連携

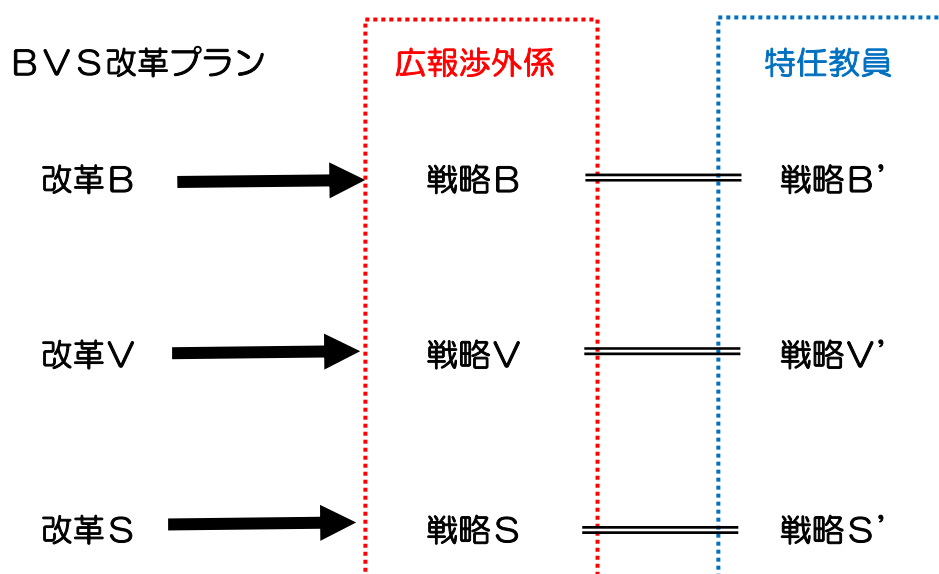
広報戦略 PT と企画総務課広報渉外係との連携を従前以上に強化するとともに、戦略企画本部も含め、更なる情報共有を図る。

また、教育支援課入試係、研究推進機構、国際課等、学内における広報担当部署と相互連携し、定期的なミーティングの開催など日常的に情報共有が可能となる体制を構築する。

●効果的なイベント広報の実施

学内の各種イベントについては、実施担当部署と適切に連携しながら、効果的な大学 PR に繋がるように対応する。

(参考)「BVS改革プラン」と各戦略の相関関係 (イメージ図)



(2) 広報担当特任教員の採用による新たな取組の展開について

ア. 広報担当特任教員の配置の必要性

現在、大学広報の実務は、定期的に人事異動する事務職員 3 名（係長 1 名、係員 1 名、有期契約職員 1 名）と、各領域の広報担当教員 3 名及びこれらメンバーのほか入試広報・産官学連携広報・国際広報担当者や広報アドバイザー（客員教授）からなる広報戦略 PT で行っており、広告・出版業界、メディア等の事情に精通した専門家が常勤していない。

特任教員として雇用することは、教育機関等との対外的な交渉において、教員としての身分により円滑かつ効果的に行われるようにしたものである。

イ. 広報担当特任教員の人物像

新たに採用する広報担当特任教員には、ルーティン業務の強化を実施していく立場を担う企画総務課広報渉外係とは異なり、戦略的広報施策を積極的に推進していく立場を担うものとして、以下のような人物像を描いている。

- 大学の知名度向上に関する知見を有するもの
- ブランディング強化に関する知見を有するもの
- 広報戦略を企画立案する手法を有するもの
- 私立を含む大学の広報業務経験者や各種メディア業界に精通しているもの

具体的には、次のいずれか（①大規模大学・国立研究開発法人、その他公的研究機関等において広報関係の業務の経験のあるもの、②私立大学において広報業務（入試広報含む）の経験のあるもの、③民間企業等において技術 PR を含む広報関係業務や渉外業務の経験があり科学技術に明るいもの、④放送・出版・広告などのメディア業界において科学技術系番組や出版物あるいは大規模イベント等の運営について経験のあるもの、⑤学会誌や商業科学雑誌の編集業務の経験のあるもの）の経験と本学広報活動に主体的に取り組むことができる人物を想定している。

その他、経歴については、フリーランスだけではなく組織での勤務経験が一定期間ある者が望ましいが、自身のネットワークでクリエイティブなアイデアを実現する能力も求められる。

ウ. 具体的な取組内容

広報担当特任教員は、戦略企画本部に所属し、企画総務課内において勤務させ、企画総務課広報渉外係（大学広報）、教育支援課入試係（入試広報）、研究推進機構研究推進部門・産官学連携推進部門（産官学連携広報）といった学内の関連する全ての部署と相互連携を行い、戦略的広報の企画立案から事務的な業務までを担当させる。

併せて、広報戦略 PT にもメンバーとして出席させ、常日頃より広報担当理事及び広報戦略 PT プロジェクトリーダー（広報担当学長補佐）とも密に連携を図っていく。

指揮命令系統としては、直属である広報担当学長補佐（現在は任期 1 年となっているが、今後は任期を複数年化する）の指示のもと、戦略的広報の企画立案を行うとともに、事務的業務については自発的かつ企画総務課広報渉外係と協働・連携して業務を進めていく。

取組としての担当業務は、以下のとおりである。なお、これらは先述の戦略 B、V、S に対応している。

戦略 B' : ブランディング強化を目指した新機軸広報の企画立案・実施
戦略 V' : ターゲットに応じた広報手段、マーケティングの選択助言
戦略 S' : 組織連携の強化に基づくインナー・コミュニケーションの達成

戦略 B'、V'、S'（職員の戦略と区別するため「'」を用いている）のいずれについても、どのような形で業務として具現化されるかについては、広報担当特任教員の専門的知見や経験に基づいた判断となるが、現時点で以下のような取組を行うことを想定している。

戦略 B' : ブランディング強化を目指した新機軸広報の企画立案・実施

●大学のブランディング強化策の推進

受験生やその親世代を中心ターゲットとするだけでなく、より幅広い層における本学の知名度を向上させることで、入学志願者や優秀な学生の確保、産学連携や研究者交流の促進、有望な若手研究者の確保、国際社会における存在感の増大などを目指す。

●ステークホルダーとの情報共有の実現

各ステークホルダーの本学に対する期待・要望を IR 部門と連携によりデータ分析し、求められている本学の情報が何であるかを見極めた上で広報を実施することで相互理解を深め、本学の評判を高める。

戦略 V' : ターゲットに応じた広報手段、マーケティングの選択助言

●デジタルメディア時代に呼応した広報手段の導入

現状実施している JR 西日本車内広告の以外に、リスティング広告や SNS 広告等のネット広告を含む、既存手法に捉われない新時代における広報活動を提言し、ターゲットごとの適切な有料広報の実施を推進する。また、可能な範囲で費用対効果を定量化し、限られた広報予算で最大限の効果が得られるような広告戦略を立案する。

●マーケティングや科学技術広報の展開

アドミッション戦略のためのマーケティングや、特筆すべき最新の研究をリアルタイムに発信するための科学技術広報を積極的に展開する。具体的には、教育関連業界との連携や、大手科学雑誌と連動した企画広告の実施等が考えられる。

戦略S'：組織連携の強化に基づく学内コミュニケーションの達成

●「広報マインド」の全学的な醸成

大学のブランディング強化を実現するためには、広報担当者はもとより、学内の全構成員が大学の理念・ステートメントに基づいた「広報マインド」を有することが重要であり、それにあたってのコミュニケーターとしての役割を広報担当特任教員が果たす。

●部署横断的な学内コミュニケーションの達成

広報担当特任教員は、大学広報、入試広報、産学連携広報などの担当者と日々コミュニケーションを積み重ねることで、構成員間の相互連携と情報共有による学内コミュニケーション（対内広報）を実現し、大学の広報資源の担い手として学内構成員が日々行っている教育研究活動の広報効果の最大化を実現する。

また、教職員や学生からの情報収集も怠らず、トピックとなり得る研究やイベントの情報を入手した場合には関係者に対してリアルタイムに情報共有を行う。

(3) 広報担当特任教員の任期満了後における広報体制のあり方について

3年後の広報担当特任教員の任期満了後には、(a)相当するポジションを常勤化し、広報体制をより強化する、(b)再び特任教員を採用し、同様の体制を継続する、という選択肢が考えられる。3年間のうちに可能な範囲で定量的な評価を行ったうえで、さらに次のフェーズの広報体制を考える。

（参考）他大学における取組状況

（1）京都大学（令和2年（2020年）7月10日 現地訪問調査）

①広報戦略／大学広報／意思決定

- 広報戦略は、効果的なタイミングで積極的にニュースを発信するとともに、
①「己を知る（ブランディング&インナーブランディング）」、②「他者を知る（マーケティング）」、③「受け手を知る（ターゲティング）」の3要素を踏まえた戦略が重要としている。
- ターゲットに応じた広報誌としては、研究者向けには、Nature との共同企画で、誌面広告やインタビュー記事を掲載、学生向けには、AERA の協力でリーフレットを作成、教員向けには、プレスリリース資料に用いる科学イラストの発注先リーフレット作成、受験者向けには、リクルート社と連携した受験生への情報提供などの有料広報を実施している。
- プレスリリースを行うにあたっては、記事の投げ込みだけではなく、記者会見を実施するよう教員に薦めている。
- 全国各地で同窓会にて、研究成果を OB/OG に対して PR している。
- 広報担当理事、研究科教員、研究所教員、センター教員、総務部長、総務部広報課長からなる広報委員会において意思決定を行っている。
また、広報委員会の下に、HP 企画専門部会と広報誌編集専門部会を設置している。

②広報推進体制

- 広報課 15 名（課長 1、課長補佐 1、特定職員 3、係長 2、主任 1、係員 2、時間雇用 2、派遣 2）
- 専門スタッフとして国際広報室に、任期付き特定職員 2 名（室長とサイエンスライター）と非常勤職員 1 名（翻訳担当）を配置し、EurekAlert!、英語版 SNS、Research News（英語版広報誌）など多様な発信を推進している。
- 専門スタッフの資質としては、①研究に造詣が深い、②文章が書ける 2 点が重要であり、組織への適応力も必要とされる。

③学内部署との広報連携

- 入試広報は、入試企画課、企業向けの産学連携広報は、産官学連携本部において担当している。また、同窓会業務は渉外課で担当している。IR 部門では、

経営に生かしていくための情報収集とデータ管理を行っており、広報課は必要に応じてデータ提供を受けている。

(2) 近畿大学（令和2年（2020年）7月20日 現地訪問調査）

①広報戦略／大学広報／意思決定

- 広報戦略はないが、「全教職員が情報収集力と発信力を高め、近大の広報員となる」という全学方針となっている。
- 理事長の発案で、プレスリリースを最重要視し、積極的に行っている。最も予算を割いているのは入試広報である。
- 他大学が実施していないことを配信等することを第一に心がけている（CNN カフェ、ALL DAY COFFEE、DNS POWER CAFÉ など、他大学で出店のない店舗の誘致）。
- プレスリリース件数は、平成 30（2018）年度は 559 本中／249 本（44.5%）がメディアに取り上げられている。同志社大学、関西大学は、20%程度である。
- 基本的には広告の効果測定は行っていないが、You Tube や Twitter は再生回数やインプレッション数が瞬時に分かるという点で優れているが、何が受けるかは分からないので、数を打つことが重要であると考えている。
- メディア向けに「近大コメンテーターガイドブック」を作成し、ニュース等でコメントができる教員を紹介している。
- 新聞広告は、年 2 回（正月と 11 月）、電車内広告は、オープンキャンパス（8 月）と入試（11 月）の年 2 回実施している。
- 入試広報活動は、名古屋以西（九州地区を除く）でのみ実施している。
- 出願者数日本一を継続するために、受験生のニーズの変化を着実に捉え、入試に変化を加えていく努力を常に怠らないようにしている。
- 志願者のボリュームゾーンを強く意識しているため、あえて難関大学入りすることは考えていない。
- 学生が大学選びを WEB で判断することは少ないと思われるため、WEB による入試広報には力を入れていない（HP、SNS による広報を除く）。
- 学内の全ての情報を理事長直轄の広報室に集約し、一元化している。

- 会議体はなく、広報室で企画立案を決定し、学長・理事（事務職員）の了承を得ており、教員は意思決定に関与しない。なお、予算は、別途了承が必要である。

②広報推進体制

- 広報室 14 名（室長 1、課長補佐 1、他 12 名）うち 12 名が女性職員となっており、専門スタッフは配置していない。
- 職員には、大学広報と入試広報（学生募集）を両方担当させている。

③学内部署との広報連携

- 平成 14（2012）年度から「広報担当者制度」を導入し、各部局に複数の広報担当者（若手事務職員）を置き、教員からの研究に関する情報を提供してもらう仕組みを構築している。これにより、教員が単独で行うこともあったプレスリリースを一元化することができた。
- 平成 25（2013）年 4 月に総務部広報課と入学センター入試広報課を統合した広報室を設置し、入試業務に特化した入試課を設置している。

④その他

- 広報活動に最も貢献した教員を表彰する「KINDAI メディアアワード」制度を導入し、副賞として研究費を授与し、教員のインセンティブを高める取組を推進している。